

2015年度 受験合格対策

日建学院

2級電気工事 施工管理技士

問題解説
コース

問題解説で効率学習
電気工事施工管理の
主任技術者を目指す

問題解説コース



コースの特長

受験対策はおまかせの問題解説講座です。

出題頻度の高い学科・実地試験の過去問題を徹底分析。問題解説を中心とした講義により合格スキルを身につけます。最終回の模擬試験は本試験直前の弱点補強に役立ちます。重要ポイントを凝縮した学習により試験を突破するための合格力を養います。

コースの概要

- 対象者** 初学者 受験経験者
- 受講形態** 通学(個別型学習)・Web
※認定校・公認スクールでは受講できません。
- 配信期間** 2015年4月上旬～2015年11月上旬
※配信期間は変更となる場合があります。

- 教材配付予定** 2015年3月下旬より配布予定
- お申込み方法** 日建学院各校またはホームページよりお申し込みください。
※本コースは認定校・公認スクールでは取り扱っておりません。
※お申込み期間等に関しては、日建学院各校までお問い合わせください。

コース カリキュラム

回数	分野	科目	
1	オリエンテーション	◆ 試験の概要	◆ 講座の概要
2	電気工学	1.1 電気理論	2.3 送配電設備
3		1.2 電気機器	
4	電気設備	2.1 発電設備 2.2 変電設備	
5	構内電気設備	3.1 共通事項	3.4 動力設備
6		3.2 施工・接地・保護 3.3 電灯とコンセント	3.5 受変電設備
6	電車線その他	3.6 防災設備	3.8 構内外線工事
7		3.7 自家発電設備	3.9 構内通信設備
7	関連分野	5.1 機械設備 5.2 土木工事	5.3 建築工事
8	施工管理	6.1 契約・設計	6.4 工程管理
9		6.2 工事施工 6.3 施工計画	6.5 品質管理 6.6 安全管理
9	法規	7.1 建設業法 7.2 電気関係法規 7.3 建築基準法・消防法 7.4 労働安全衛生法 7.5 労働基準法 7.6 その他の関係法規	

回数	分野	科目	
10	施工経験記述	1.1 施工経験記述	1.2 安全管理上又は工程管理上留意した事項と理由、その対策又は処置
		2.1 施工全般	
11	工程管理	2.1 施工上留意すべき内容、安全管理の活動内容	2.2 高圧受電設備の単線結線図
		3.1 ネットワーク工程表	
		4.1 電気工事用語の技術的内容記述	
12	模擬試験	5.1 法規(建設業法、労働基準法、労働安全衛生法)	1. 学科試験問題(2時間)、 2. 実地試験問題(1時間30分) (*時間は目標解答時間)

※カリキュラムは試験分析により多少変更となる場合がありますのであらかじめご了承ください。

2級電気工事施工管理技士
問題解説コース

学費 60,000円 + 税

消費税について 税率変更の際は、その税率に応じた金額となります。

試験のポイントがわかる、理解しやすい「映像講義」



「資格を目指す人たちに応援したい」と、資格講座を開講してから40年超。様々な研究・分析、試行錯誤を重ねてきた日建学院の映像講義は、長年にわたって蓄積されてきた試験攻略のノウハウやポイントが詰まった「合格のための講義」です。

POINT 1 合格するためのポイントを効果的に学べる。

映像講義は、全て一流講師陣をはじめとするプロ集団が制作。試験のポイントがわかりやすく、要点を掴みやすい講義です。

POINT 2 理解度・想起度が高い図表や動画を使用。

視覚と聴覚を同時に刺激する映像講義。理解度・想起度・記憶度を抜群に高める学習方法として、科学的にも実証されています。講義の流れに合わせて写真や図を用いて解説するため、高い理解度が得られます。

日建学院の映像講義のクオリティの高さと教材の完成度は、多くの企業、法人、大学等からも高い評価を受け、国土交通省指定の法定講習をはじめ、様々な講義への制作協力もしています。

実物映像や図解だから理解が早い!



問題解説【No.1】建設業の許可
1.2以上の都道府県の区域内に営業所を設けて営業するか?
YES NO
国土交通大 許可 都道府県知 許可
*どちらも全国で施工可能
*5年ごとの更新を受けなければ、その期間の経過により効力を失う

問題解説【No.2】



問題解説【No.9】

データ数値を小さいものからいくつかの区間に分け、区間ごとの出現度数を柱状グラフにしたもの。規格の上限・下限の線を入れる場合もある。
ヒストグラム

工程管理上留意すべき事項と対策

- ① 工程計画の見直しをする。
② 作業工程や工法を工夫・変更する。
③ 作業員の増員、作業時間の見直し。

問題解説【No.3】(1)



出題傾向を徹底分析、わかりやすい「オリジナル教材」

日建学院の教材は、試験を熟知した講師陣が試験の出題内容を分析し、見やすさや使いやすさに配慮して編集しています。重要項目をわかりやすく解説していますので、復習でさらに理解度を高めることができます。

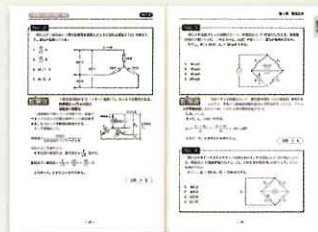


受験対策問題集

試験に合格することを第一の目標に過去の試験問題を科目別・項目別に整理し、重点学習・弱点補強にも役立つように編集した問題集です。



*教材写真は過年度のものです。



試験概要

○受験資格

- 4年制大学の指定された課程を修め、1年以上の実務経験を有する者
- 4年制大学を卒業し、1年6ヶ月以上の実務経験を有する者
- 8年以上の実務経験を有する者 など

○試験内容

学科 電気工学、施工管理法、法規 など 実地 施工管理法

○出題形式

学科：択一式 実地：記述式

○願書配布期間

● 2015年6月頃
* (書面・ネットなど、願書入手・受付方法によって異なる)

○願書受付期間

● 2015年6月頃～7月頃
* (書面・ネットなど、願書入手・受付方法によって異なる)

○試験時期

● 学科・実地 / 2015年11月の第2日曜日

○合格発表

● 学科・実地 / 2016年2月上旬

○受験料

● 学科受験:5,900円 ● 学科・実地受験:11,800円 ● 実地受験:5,900円

○実施機関

一般社団法人 建設業振興基金 試験研修本部

* 試験概要は2014年度の実績です。受験資格等の詳細は、実施機関にてご確認ください。



受講に必要な動作環境

WEB講座は、下記の接続環境・動作環境を満たしていなければ受講することができません。下記接続環境・動作環境をご確認いただきましたら受講を予定されている各端末で「無料体験版」のテスト・動画などが正常に動作されるかご確認ください。

SSS 接続環境 動作環境	ネットワーク接続	インターネットに接続できる環境が必要 (ADSLもしくは同等以上の通信環境)
	ソフトウェア	OS : Windows Vista、Windows 7、Windows 8、Windows 8.1、Mac OS10.5、iOS4.2.5 (iPhone4、iPad) 以上、Android4.0以上 (機種により正常に動作しないものがあります) ブラウザ : Internet Explorer8-9-10-11、Google Chrome14.0以上、Firefox6.0以上、Safari5.0以上、Opera11.5以上 (javascriptが動作可能であることが必要です) 必須ソフト : 受講環境がWindows、MacOSおよびAndroid4.0未満の場合、Flash Player10.2~11.1が動作可能であることが必要です。*Flash Player11.2以降の場合は動画連続再生の機能が使用できない場合がございますのでご了承ください。*iOSおよびAndroid4.0以上の場合には必須ソフトではありません。*各種資料等 (PDF) を閲覧する場合、上記以外にAdobeReaderが必要です。
ご注意	*記載の環境を満たしても受講の動作保証をするものではありません。起動しているプログラム等、環境により条件は変わります。またパソコンメーカー、ソフトウェアメーカーのサポート状況等により、接続環境・動作環境が変わる場合があります。予めご了承ください。メール送受信環境はお客様にてご準備ください。*インターネットプロバイダーへの接続料金やパケット通信費用等はお客様のご負担となります。*お申込みの際には必ずDEMO体験版の動作をご確認ください。DEMO体験版が正常に動作しない場合には受講環境が整っていないという事になります。動作環境に準じない設備、なほびにDEMO体験版にて動作確認が行われていない環境については、動作保証・サポートの対象外となりますので、ご注意ください。*受講開始後は受講料の返金はできません。詳細は担当者にお問い合わせください。日建学院ホームページをご覧ください。	

*Windows及びInternet Explorerは、マイクロソフト社の米国及びその他の国における登録商標または商標です。*Mac OS、Safariは、アップル社の米国及びその他の国における登録商標または商標です。*Adobe及びFlashは、アドビシステムズ社の米国及びその他の国における登録商標または商標です。*Android及びGoogle Chromeは、グーグル社の米国及びその他の国における登録商標または商標です。*Firefoxは、米国Mozilla Foundation社の米国およびその他の国における登録商標または商標です。*Operaは、Opera Software ASA社の米国及びその他の国における登録商標または商標です。 2014年4月16日現在